

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神奈川大学		設置者名	学校法人 神奈川大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学部	法律学科	400人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	昭和30年度 平成2年度	386人	9人	9人 9人	2人
	自治行政学科	200人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成7年度 平成7年度			207人	
経済学部	経済学科	750人	中一種免(社会)	昭和30年度	687人	15人		11人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			12人	
			高一種免(公民)	平成2年度			9人	
			高一種免(商業)	昭和30年度			1人	
現代ビジネス 学科	350人	中一種免(社会)	昭和30年度	330人	0人	0人	0人	
		高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人		
		高一種免(公民)	平成2年度			0人		
		高一種免(商業)	昭和30年度			0人		
経営学部	国際経営学科	530人	中一種免(社会)	平成12年度	474人	1人	1人	0人
			高一種免(公民)	平成12年度			1人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
外国語学部	英語英文学科	200人	中一種免(英語) 高一種免(英語)	昭和41年度 昭和41年度	179人	22人	15人 22人	7人
	中国語学部	60人	中一種(中国語) 高一種免(中国語)	平成7年度 平成7年度			55人	
人間科学部	人間科学科	300人	中一種免(社会)	平成18年度	307人	64人		11人
			中一種免(保健体育)	平成18年度			36人	
			高一種免(地理歴史)	平成18年度			11人	
			高一種免(公民)	平成18年度			16人	
			高一種免(保健体育)	平成18年度			45人	
理学部	情報科学科	130人	中一種免(数学)	平成元年度	97人	6人	5人	4人
			高一種免(数学)	平成元年度			6人	
			高一種免(情報)	平成14年度			3人	
	化学科	125人	中一種免(理科)	平成元年度	112人	7人	7人	2人
			高一種免(理科)	平成元年度			7人	
	生物科学科	125人	中一種免(理科)	平成元年度	93人	6人	5人	3人
高一種免(理科)			平成元年度	6人				
工学部	機械工学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	177人	1人	1人	1人
			高一種免(数学)	昭和30年度			1人	
			高一種免(工業)	昭和30年度			0人	
	電子情報フロン ティア学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	173人	4人	4人	0人
			高一種免(数学)	昭和30年度			4人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
	物質生命化学科	180人	中一種免(数学)	昭和34年度	122人	5人	5人	1人
			高一種免(数学)	昭和34年度			5人	
			高一種免(工業)	昭和34年度			1人	
	情報システム 創成学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	170人	2人	1人	1人
			高一種免(数学)	昭和30年度			2人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
建築学科	150人	中一種免(数学)	昭和41年度	129人	1人	1人	0人	
		高一種免(数学)	昭和41年度			1人		
		高一種免(工業)	昭和41年度			0人		
入学定員合計		4,040人	合計		3,698人	148人	283人	34人

大学名	神奈川大学(大学院)		設置者名	学校法人 神奈川大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学研究科	法律専攻	20人	高専免(地理歴史)	平成6年度	6人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
経済学研究科	経済学専攻	30人	高専免(地理歴史)	平成6年度	14人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
経営学研究科	国際経営専攻	10人	高専免(公民)	平成17年度	8人	1人	1人	0人
外国語学研究科	欧米言語文化専攻	10人	中専免(英語)	平成23年度	/	/	/	/
理学研究科	情報科学専攻	10人	中専免(数学)	平成5年度	6人	1人	1人	0人
			高専免(数学)	平成5年度			1人	
	化学専攻	30人	中専免(理科)	平成5年度	27人	1人	1人	1人
			高専免(理科)	平成5年度			1人	
	生物科学専攻	10人	中専免(理科)	平成5年度	10人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成5年度			0人	
工学研究科	機械工学専攻	45人	高専免(工業)	昭和43年度	16人	0人	0人	0人
	電気電子情報工学専攻	45人	高専免(情報)	平成18年度	15人	0人	0人	0人
	応用化学専攻	45人	高専免(工業)	昭和43年度	17人	0人	0人	0人
	経営工学専攻	20人	中専免(数学)	平成18年度	8人	0人	0人	0人
高専免(数学)			平成18年度	0人				
歴史民俗資料学研究科	歴史民俗資料学専攻	20人	中専免(社会)	平成23年度	/	/	/	/
			高専免(地理歴史)	平成23年度			/	
入学定員合計		295人	合計		127人	3人	5人	1人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>(以下各大学についても同様)</p>							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年10月6日（木）
実地視察大学：神奈川大学
実地視察委員：渋谷治美委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では7学部16学科、大学院では7研究科12専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教育組織等について、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。
- ・一方で教員養成に関する教育課程、教員組織について、教職課程認定基準と照らし合わせ、一部改善が求められる点があるため早急に改善すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・自立した良識ある市民としての判断力と実践力、国際的感性とコミュニケーション力を有した上で、各免許教科に即した専門的な知識技能を身につけ、なおかつ学校現場に出てから時代の課題と社会の要請に応じて自ら成長していける「実践力」を備えた教員を養成することを目的としている。

<講評>

- ・教員養成に対する大学の理念は十分反映されているが、一部の学科で組織改革の結果、学科の趣旨と取得可能な免許状との関係が不明確となっているものがある。学科の趣旨と免許状との関係について学内で十分検討すること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・シラバスについて、各回の授業の内容が明確ではないものがあるため、授業計画の記入方法を改善すること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には出席を評価に加えているものが見られるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・授業科目「カウンセリング概論」、「カウンセリング演習」については、内容がカウンセリングに偏っている等、シラバスの内容が教職の科目として不適切な科目があるため修正すること。
- ・教科教育法は学習指導要領の内容に即して学ぶものであることから、教材又は参考図書として学習指導要領を扱うようにすること。
- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教職の意義等に関する科目にあたる「教職論」が3年次後期に教育実習の事前指導として位置づけられているが、当該科目は教職の意義や教員の役割、職務内容等に関する知識の修得を通じ、教員志望者に教職についての理解を深めさせ、動機付けを図るものであり、教育実習の事前指導と趣旨が異なることから、科目の開設時期を適切な時期に修正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・毎年150名程度が教育実習を行うが、ほとんどの学生が母校実習である。
- ・2校ある附属学校で10名程度の学生を受け入れている。
- ・3年次に学生が実習校へ内諾等を取ってから教育実習に参加する。
- ・実習校が大学の近隣の学生には、教員が実習校を訪問の上、実習先の教員と情報交換し、実習生に対して助言や指導を行う。実習校が遠方の学生には、電話等により実習校の教員と情報交換し、実習生に対して助言や指導を行う。
- ・近隣の協力校の確保に努めている。

<講評>

- ・実習生の半数を附属学校で受け入れられる体制作りの検討をすること。
- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・近隣の小中学校で授業補助や保健室登校の生徒の支援、部活動の支援、外国籍の生徒の学習支援などのボランティア活動に取り組んでいる。
- ・教科又は教職に関する科目に「学校ボランティア演習」という授業を選択科目として設けている。

<講評>

- ・学校ボランティア活動においては非常に評価できる活動を行っているため、今後も継続していくことを期待する。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教職・社会教育課程委員会を毎月開催し、同一の教職指導を行える体制作りに取り組んでいる。
- ・毎年、各学部で学年ごとにガイダンスを行っている。

<講評>

- ・教員免許希望者は学年が上がるにつれて減少しているが、学生に教員免許の取得は簡単ではないということを認識させて、教員に不向きであると自覚した学生をふるいにかけている。何もせず自然に減少しているというわけではなく、現行の指導体制は充実していると評価できる。
- ・毎年50名程度の教員就職者を輩出しており、大学の社会的役割は非常に大きい。このことを強く自覚していくこと。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的な組織として「カリキュラム検討小委員会」が存在する。
- ・カリキュラム検討小委員会では、教科に関する科目のカリキュラムにおける配置の管理や、教育実習に対しての出張指導、履修カリキュラムの運用について所管している。
- ・教職に関する科目については、教職・社会教育課程委員会が所管している。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職関係の雑誌、図書は充実している。
- ・教職希望者への就職支援のため「教職課程支援室」を設置しており、教職関連の情報は充実している。